

平成26年度 琴浦町当初予算の概要

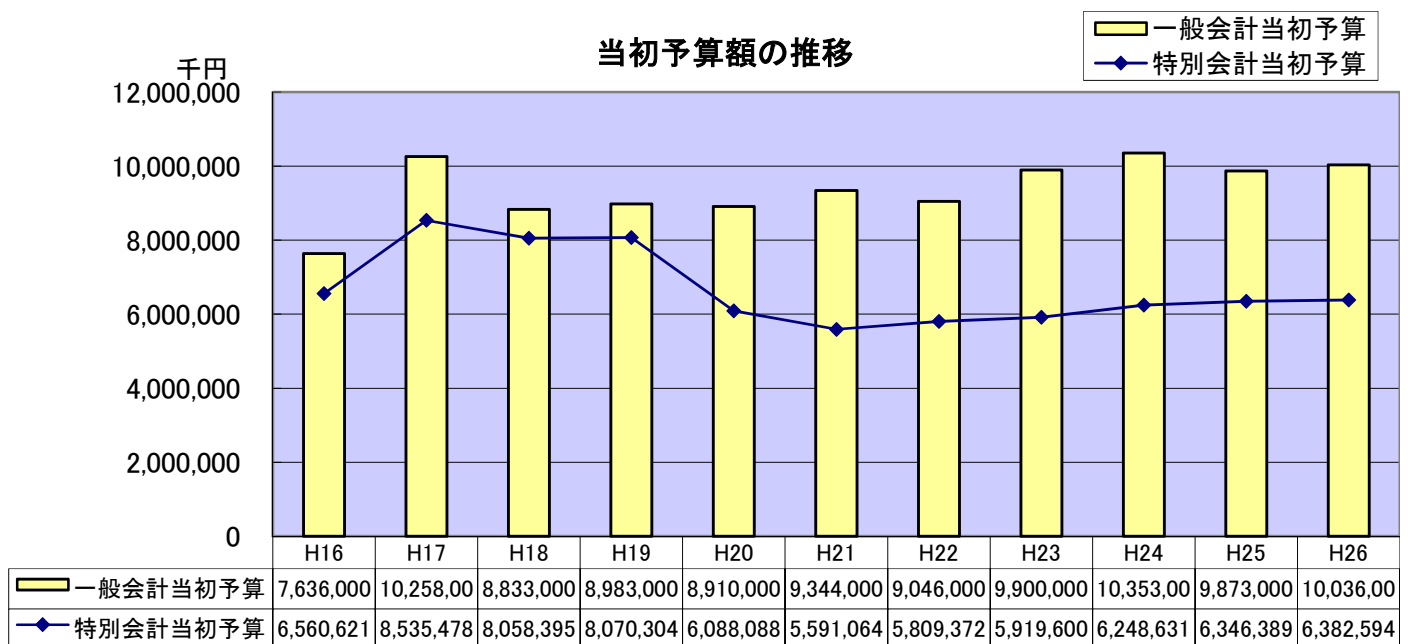
平成26年3月
総務課財政係

1 予算規模

(単位:千円)

会計名	H26年度	H25年度		対前年度差額			
	当初①	当初②	現計③	当初予算比 ①-②	増減率 (%)	現計予算比 ①-③	増減率 (%)
一般会計	10,036,000	9,873,000	10,366,846	163,000	1.7	△ 330,846	△ 3.2
国民健康保険特別会計	2,355,053	2,346,500	2,373,076	8,553	0.4	△ 18,023	△ 0.8
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,716	14,599	16,031	1,117	7.7	△ 315	△ 2.0
農業集落排水事業特別会計	265,166	258,906	258,861	6,260	2.4	6,305	2.4
下水道特別会計	1,236,196	1,240,383	1,093,293	△ 4,187	△ 0.3	142,903	13.1
介護保険特別会計	2,220,441	2,205,664	2,226,267	14,777	0.7	△ 5,826	△ 0.3
後期高齢者医療特別会計	201,490	191,806	192,410	9,684	5.0	9,080	4.7
八橋財産区特別会計	28	28	28	0	0.0	0	0.0
浦安財産区特別会計	15	15	15	0	0.0	0	0.0
下郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
上郷財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
古布庄財産区特別会計	6	6	6	0	0.0	0	0.0
赤碕財産区特別会計	21,195	20,738	23,773	457	2.2	△ 2,578	△ 10.8
成美財産区特別会計	2,534	2,702	2,702	△ 168	△ 6.2	△ 168	△ 6.2
安田財産区特別会計	8,104	9,097	9,097	△ 993	△ 10.9	△ 993	△ 10.9
以西財産区特別会計	56,638	56,086	56,086	552	1.0	552	1.0
合計	16,418,594	16,219,542	16,618,503	199,052	1.2	△ 199,909	△ 1.2

当初予算額の推移



2 概要

琴浦町の平成26年度一般会計当初予算は、前年度比1.7%増の100億3600万円となりました。

合併以降、当初予算額が100億円を越えたのは平成17年度、24年度に続き3度目です。

役場新庁舎などの大規模建設工事業は終了しましたが、新たに伝送路を光ケーブル化する情報通信利用環境整備推進事業に着手したこと、扶助費の増加などにより、前年度より1億6300万円の増となりました。

今年度は5つの「戦略テーマ」にさらに「スローガン」を設け、各課がそれに基づいたまちづくりを想定し、予算を編成しています。

【歳入】

町税はほぼ前年並みの額を見込み、17億3925万円となりました。

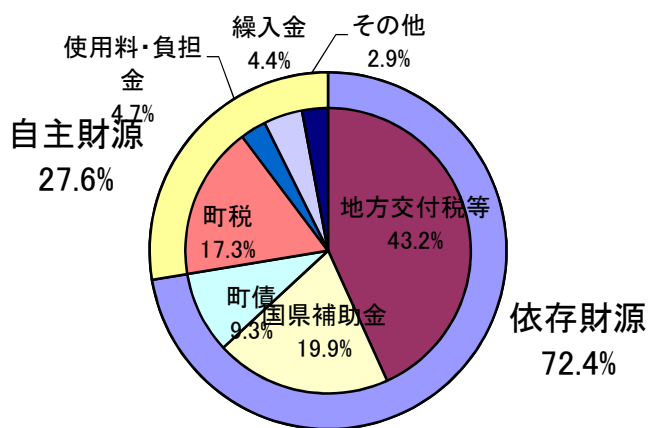
地方交付税については特例加算の廃止を見込み昨年より4705万円少ない40億1150万円としています。地方交付税を除く国からの各種交付金については地方消費税増税の影響で地方消費税交付金が昨年度より115.7%増となり、他の交付金とあわせて1332万円の増額となりました。

国庫支出金はほぼ前年度より6259万円増の11億7777万円、県支出金は前年より2.3%減の8億1863万円となりました。

町の預金にあたる基金を切り崩す基金繰入金は情報通信利用環境整備事業の財源として基金を繰り入れることから4億4228万円、239.6%の大幅増となりました。

前年度と比べると自主財源の占める割合が若干増加したものの、まだ全体の1/4程度に留まっています。

【歳入の内訳】



(単位:千円)

款名	H25年度	H26年度	割合	差額	増加率
町税	1,738,554	1,739,254	17.3%	700	100.0%
地方譲与税	107,997	105,999	1.1%	△ 1,998	98.1%
利子割交付金	4,022	4,732	0.0%	710	117.7%
配当割交付金	2,169	4,003	0.0%	1,834	184.6%
株式譲渡所得割交付金	500	863	0.0%	363	172.6%
地方消費税交付金	163,995	189,802	1.9%	25,807	115.7%
ゴルフ場利用税交付金	1,781	1,700	0.0%	△ 81	95.5%
自動車取得税交付金	25,976	12,729	0.1%	△ 13,247	49.0%
文通女王対象特別交付金	2,670	2,600	0.0%	△ 70	97.4%
地方特例交付金	4,200	4,200	0.0%	0	100.0%
地方交付税	4,058,550	4,011,500	40.0%	△ 47,050	98.8%
分担金及び負担金	118,265	112,380	1.1%	△ 5,885	95.0%
使用料及び手数料	176,938	181,695	1.8%	4,757	102.7%
国庫支出金	1,115,187	1,177,774	11.7%	62,587	105.6%
県支出金	838,016	818,634	8.2%	△ 19,382	97.7%
財産収入	6,497	5,748	0.1%	△ 749	88.5%
寄附金	2,501	20,002	0.2%	17,501	799.8%
繰入金	184,575	442,282	4.4%	257,707	239.6%
繰越金	50,000	70,000	0.7%	20,000	140.0%
諸収入	165,907	198,703	2.0%	32,796	119.8%
町債	1,104,700	931,400	9.3%	△ 173,300	84.3%
合計	9,873,000	10,036,000	100.0%	163,000	101.7%

【歳出】

歳出性質別に見ると、各種助成金等にあたる扶助費は消費税増税に伴う負担軽減対策としての臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の給付の給付開始により、前年度より1億210万円増額しています。

普通建設事業は4億3603万円増額しており、情報通信利用環境整備事業に着手したためと考えられます。

公債費、物件費、補助費等は庁舎建設等の大規模事業の終了によりおしなべて減額しています。

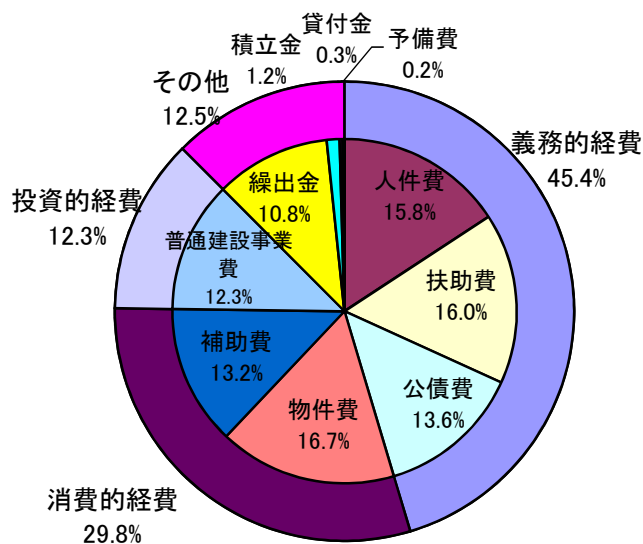
人件費や扶助費、公債費(借入金の返済)など必ず支払わなければならない義務的経費が歳出のほぼ半分を占めており、昨年度より歳出全体に占める割合が2.8%増加しています。

款別に見ると、民生費が前年度より1億2171万円増加しており、生活保護費、障がい者支援などの福祉事業、国民健康保険への支援などに加え、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金が新たに給付開始される新たに給付されることが原因と考えられます。

【歳出別性質】

(単位:千円)

区分	H26	H25	差額
人件費	1,581,506	1,626,404	△ 44,898
扶助費	1,609,415	1,507,313	102,102
公債費	1,363,206	1,480,623	△ 117,417
物件費	1,673,536	1,870,118	△ 196,582
補助費	1,320,064	1,428,926	△ 108,862
普通建設事業費	1,236,882	800,852	436,030
繰出金	1,085,103	1,066,491	18,612
積立金	120,619	44,989	75,630
貸付金	25,920	34,920	△ 9,000
予備費	17,977	11,035	6,942
維持補修費	1,742	1,299	443
災害復旧事業費	30	30	0
合計	10,036,000	9,873,000	163,000



【歳出款別予算】

(単位:千円)

款名	H26年度		H25年度		対前年度比	
	予算額	割合	予算額	割合	差額	増加率
民生費	3,308,564	33.0%	3,186,793	32.3%	121,771	103.8%
総務費	1,689,853	16.8%	1,403,877	14.2%	285,976	120.4%
公債費	1,363,206	13.6%	1,480,623	15.0%	△ 117,417	92.1%
土木費	1,009,477	10.1%	1,047,704	10.6%	△ 38,227	96.4%
農林水産費	901,109	9.0%	900,190	9.1%	919	100.1%
教育費	755,783	7.5%	732,079	7.4%	23,704	103.2%
衛生費	387,917	3.9%	463,229	4.7%	△ 75,312	83.7%
消防費	290,507	2.9%	305,938	3.1%	△ 15,431	95.0%
商工費	204,406	2.0%	229,380	2.3%	△ 24,974	89.1%
議会費	105,031	1.0%	111,992	1.1%	△ 6,961	93.8%
予備費	17,987	0.2%	11,035	0.1%	6,952	163.0%
災害復旧費	2,060	0.0%	60	0.0%	2,000	3433.3%
諸支出金	100	0.0%	100	0.0%	0	100.0%
合計	10,036,000	100.0%	9,873,000	100.0%	163,000	98.4%

3 基金の状況

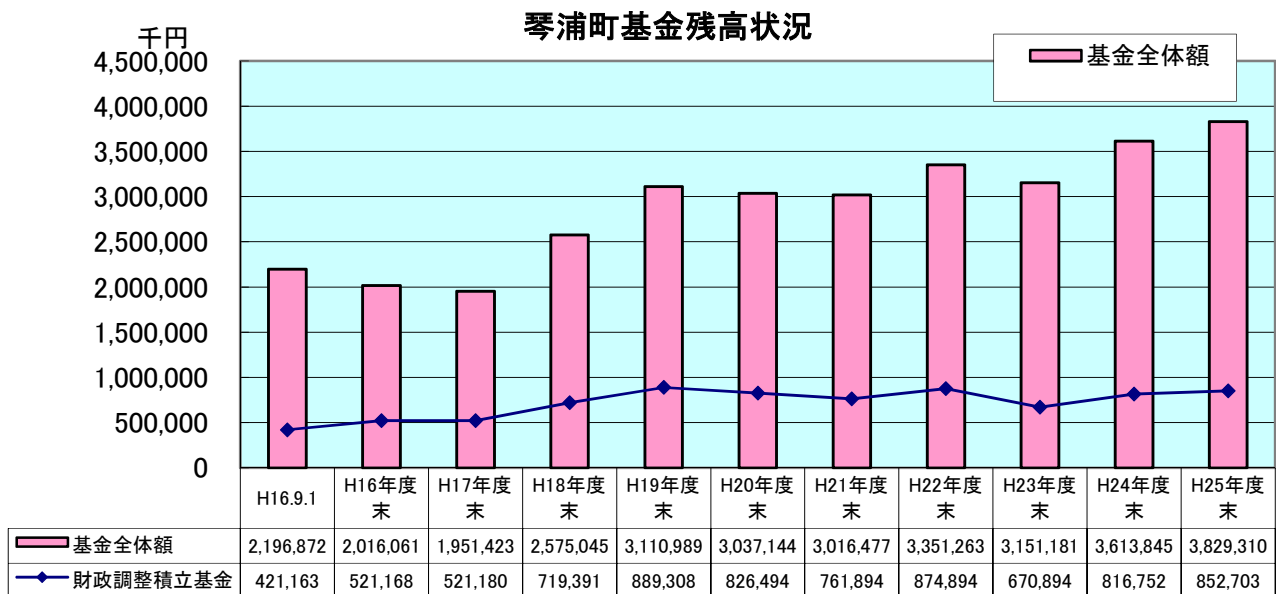
年度間の財源不均衡を補うため、地方財政法で設置が義務付けられている財政調整積立金は、合併以降、その他の目的基金を先立って取り崩したため、これまで積立額を増額してきました。平成25年度には約3600万円を積立て、8億円超となりました。

その他の目的基金については、合併から平成17年度までに財源不足分として約2億4500万円を取り崩しています。

平成19・20年度は合併特例債を財源として、地域振興基金を創設したため、大幅に増額となりました。

また、平成22年度には地方交付税の雇用創出費部分の増額に伴い、地域雇用創出基金を新設するなど財源の確保に努めました。この結果、平成24年度末のその他目的基金予算残高は、27億9709万円になりました。

基金残高については、合併時より増額となっていますが、合併10年後の平成27年度からは地方交付税の段階的減額が行われ、収入の大幅な減となるため、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。



4 「スローガン」と「5つの戦略テーマ」

平成26年度は合併10周年を迎える節目の年となります。その節目の年をさらなる琴浦町発展のスタートの年とし、「安心して暮らせるまちづくり」をいっそう推進するために当初予算編成にあたりスローガンを設定しました。

平成26年度予算編成スローガン

「琴浦新時代への挑戦」

また、スローガンをもとに5つの戦略テーマを設定し、町長が提唱する「安心して暮らせるまちづくり」を実

各テーマとそのテーマごとの取組みを紹介します。

平成26年度当初予算編成戦略テーマ

- 安心安全に暮らせるまちづくり
- 地域産業の活性化による賑わいあるまちづくり
- 明日のふるさとを支える人づくり
- 魅力ある“ことうら”を誇れるまちづくり
- 協働・連携による新しい自治の仕組みづくり